

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	7,963,547	9,057,514	33,545,024
経常利益 (千円)	379,466	396,097	1,336,559
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,223	262,238	821,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,366	196,429	855,509
純資産額 (千円)	8,719,102	9,400,272	9,331,499
総資産額 (千円)	40,927,630	40,543,172	31,724,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.13	26.80	84.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	22.7	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期第1四半期連結累計期間及び第51期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行き不透明な状況が続いておりますが、日本国内においては、企業収益の回復や堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、給与処理サービス、エネルギー業向け情報処理サービス、各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、地方自治体向けのシステム機器導入や、G Suiteなどクラウド関連サービス、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件により売上が大きく伸びました。一方、利益面では、昨年に比べ利益率が高い案件が少なかったことなどにより減益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は51億32百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は2億27百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、当第1四半期の計画としては未達となりました。しかしながら月を追うごとに伸び率は改善してきており、通期では計画達成を見込んでおります。地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回り順調に推移しており、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、前期からずれ込んだ案件の計上もあって大きく増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は39億25百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1億47百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は90億57百万円(前年同期比13.7%増)、利益においては、各セグメントの営業利益の合計額3億75百万円ではありますが、全社費用等の調整(調整額20百万円)により、連結財務諸表の営業利益は3億95百万円(前年同期比8.6%増)となりました。経常利益は3億96百万円(前年同期比4.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億62百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して88億18百万円増加し405億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億60百万円、受取手形及び売掛金が3億52百万円減少したものの、金銭の信託が92億56百万円、投資有価証券が3億7百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して87億49百万円増加し311億42百万円となりました。これは主に、その他流動負債が1億91百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したものの、収納代行預り金が84億28百万円、賞与引当金が2億51百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し94億円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したものの、利益剰余金が1億35百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,782,500	97,825	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,825	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.53
計	-	254,800	-	254,800	2.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,566	6,069,750
金銭の信託	12,399,334	21,656,125
受取手形及び売掛金	5,582,407	5,229,966
商品	24,818	60,294
仕掛品	493,282	572,697
前払費用	801,413	818,086
繰延税金資産	77,126	99,119
その他	33,349	62,595
貸倒引当金	534	501
流動資産合計	26,041,762	34,568,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,259	1,120,225
土地	791,098	791,098
その他(純額)	686,147	722,150
有形固定資産合計	2,612,505	2,633,474
無形固定資産		
のれん	396,347	384,053
ソフトウェア	632,921	629,129
ソフトウェア仮勘定	22,507	14,893
その他	55	55
無形固定資産合計	1,051,832	1,028,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,396	1,955,360
繰延税金資産	9,294	9,731
差入保証金	321,770	308,344
その他	40,603	40,638
貸倒引当金	668	644
投資その他の資産合計	2,018,395	2,313,431
固定資産合計	5,682,733	5,975,037
資産合計	31,724,496	40,543,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,096	2,542,586
短期借入金	24,000	152,532
1年内返済予定の長期借入金	229,128	272,088
未払法人税等	274,801	171,730
収納代行預り金	15,806,073	24,234,132
賞与引当金	3,135	254,874
役員賞与引当金	1,000	10,091
受注損失引当金	-	16,242
株主優待引当金	57,120	56,191
その他	1,786,444	1,594,445
流動負債合計	20,685,799	29,304,915
固定負債		
長期借入金	1,108,174	1,300,772
繰延税金負債	66,099	46,984
役員退職慰労引当金	250,494	206,814
退職給付に係る負債	26,351	27,526
資産除去債務	12,432	15,546
その他	243,645	240,340
固定負債合計	1,707,197	1,837,984
負債合計	22,392,996	31,142,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	929,069
利益剰余金	6,894,724	7,029,756
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	8,968,658	9,103,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,349	99,396
繰延ヘッジ損益	-	4,566
その他の包括利益累計額合計	161,349	94,829
非支配株主持分	201,491	201,751
純資産合計	9,331,499	9,400,272
負債純資産合計	31,724,496	40,543,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,963,547	9,057,514
売上原価	6,567,338	7,601,925
売上総利益	1,396,208	1,455,588
販売費及び一般管理費	1,031,594	1,059,708
営業利益	364,613	395,880
営業外収益		
受取利息	267	209
受取手数料	2,153	467
投資有価証券売却益	7,989	-
為替差益	4,176	2,024
未払配当金除斥益	131	171
その他	3,266	401
営業外収益合計	17,984	3,273
営業外費用		
支払利息	826	1,264
持分法による投資損失	936	290
投資事業組合運用損	1,369	1,501
営業外費用合計	3,131	3,056
経常利益	379,466	396,097
税金等調整前四半期純利益	379,466	396,097
法人税、住民税及び事業税	168,125	153,582
法人税等調整額	35,899	20,434
法人税等合計	132,225	133,148
四半期純利益	247,241	262,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,017	710
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,223	262,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	247,241	262,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,710	61,952
繰延ヘッジ損益	2,164	4,566
その他の包括利益合計	43,874	66,519
四半期包括利益	203,366	196,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,348	195,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12,017	710

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
収納代行預り金	15,806,073千円	24,234,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	129,499千円	137,781千円
のれんの償却額	11,794	11,794

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	117,421	12	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,211,972	3,751,574	7,963,547	-	7,963,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,806	10	17,817	17,817	-
計	4,229,778	3,751,585	7,981,364	17,817	7,963,547
セグメント利益	236,101	150,301	386,402	21,788	364,613

(注)1. セグメント利益の調整額 21,788千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,132,135	3,925,379	9,057,514	-	9,057,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,770	79	10,849	10,849	-
計	5,142,905	3,925,458	9,068,363	10,849	9,057,514
セグメント利益	227,702	147,471	375,174	20,706	395,880

(注)1. セグメント利益の調整額20,706千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円13銭	26円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,223	262,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,223	262,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,747,833	9,785,146

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間37,312株、当第1四半期連結累計期間 - 株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月 7日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。